

# 令和3年（2021年）労働組合基礎調査結果の概要

## 1 労働組合及び労働組合員の状況

令和3年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は472組合、労働組合員数は57,145人で、前年に比べ、労働組合数は6組合（1.3%）の減、労働組合員数は529人（0.9%）の減となった。

また、推定組織率は、9.2%となり、前年と比べ増減はなかった。

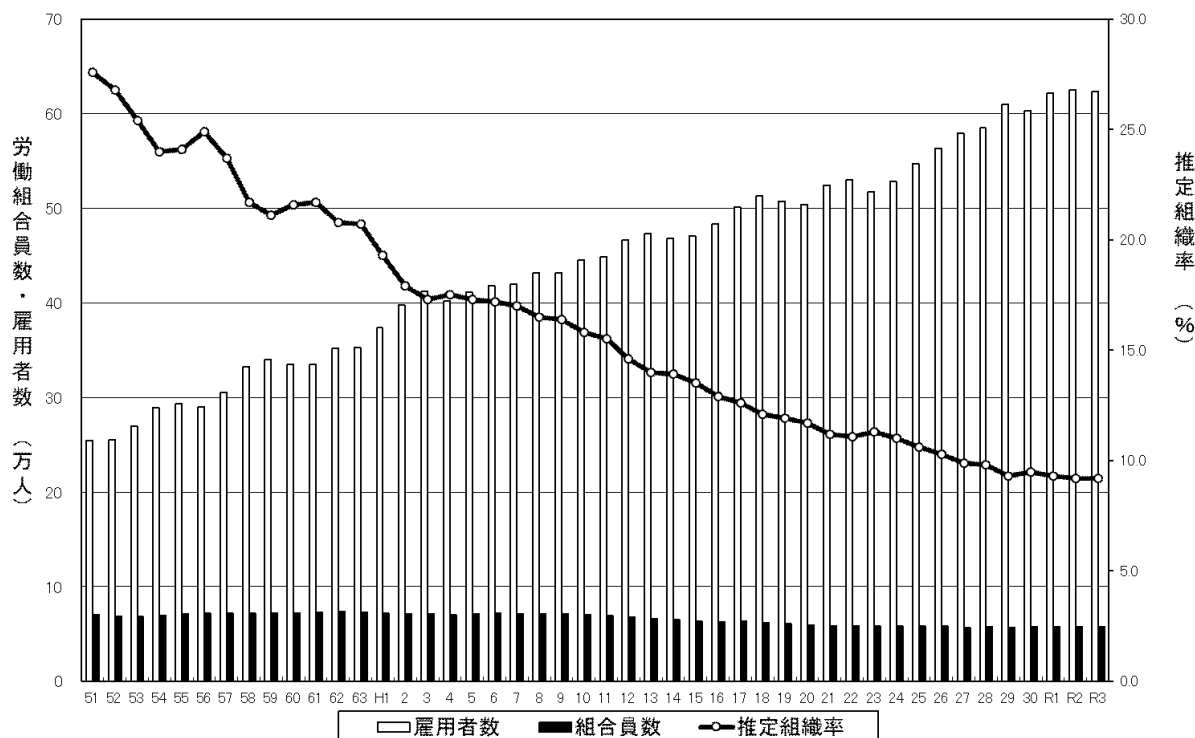
（第1表、第1図）

**第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
28	500	57,155	585,000	9.8	1	△ 994	0.2	△ 1.7
29	489	56,961	610,000	9.3	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3
30	485	57,274	603,000	9.5	△ 4	313	△ 0.8	0.5
令和元年	482	57,950	622,000	9.3	△ 3	676	△ 0.6	1.2
令和2年	478	57,674	625,000	9.2	△ 4	△ 276	△ 0.8	△ 0.5
令和3年	472	57,145	623,000	9.2	△ 6	△ 529	△ 1.3	△ 0.9

（注） 1. 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

**第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移**



## 2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、10,033人(全体の17.6%)、次いで、「卸売業、小売業」が7,274人(同12.7%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「卸売業、小売業」が352人の増となっており、減少が大きかった産業は「教育、学習支援業」が302の減であった。

(第2表)

**第2表 産業別組合数、労働組合員数**

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	472	57,145	100.0	100.0	△ 6	△ 529	△ 1.3	△ 0.9
農業、林業、漁業	1	8	0.2	-	0	△ 1	0.0	△ 11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,753	3.2	3.1	0	29	0.0	1.7
製造業	39	1,543	8.3	2.7	0	20	0.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,053	5.9	3.6	0	△ 64	0.0	△ 3.0
情報通信業	20	1,724	4.2	3.0	△ 1	△ 69	△ 4.8	△ 3.8
運輸業、郵便業	66	5,175	14.0	9.1	0	△ 52	0.0	△ 1.0
卸売業、小売業	35	7,274	7.4	12.7	0	352	0.0	5.1
金融業、保険業	36	5,838	7.6	10.2	△ 2	133	△ 5.3	2.3
不動産業、物品賃貸業	7	206	1.5	0.4	0	△ 8	0.0	△ 3.7
学術研究、専門・技術サービス業	12	412	2.5	0.7	0	9	0.0	2.2
宿泊業、飲食サービス業	11	924	2.3	1.6	△ 1	△ 42	△ 8.3	△ 4.3
生活関連サービス業、娯楽業	2	30	0.4	0.1	0	△ 2	0.0	△ 6.3
教育、学習支援業	26	5,460	5.5	9.6	0	△ 302	0.0	△ 5.2
医療、福祉	36	5,414	7.6	9.5	△ 1	△ 196	△ 2.7	△ 3.5
複合サービス事業	40	3,625	8.5	6.3	△ 1	△ 84	△ 2.4	△ 2.3
サービス業(他に分類されないもの)	9	5,512	1.9	9.6	0	△ 126	0.0	△ 2.2
公務(他に分類されるものを除く)	87	10,033	18.4	17.6	0	△ 140	0.0	△ 1.4
分類不能の産業	2	161	0.4	0.3	0	14	0.0	9.5

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

### 3 企業規模別（民营企业）の状況

民营企业の労働組合員数は、33,470で、前年に比べ169人（0.5%）増加した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が18,958人（全体の33.2%）、次いで、100～299人規模が6,619人（同11.6%）、300～999人規模が3,665人（同6.4%）、30～99人規模が2,369人（同4.1%）となっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民营企业）組合数、組合員数**

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	360	33,470	100.0	100.0	△ 9	169	△ 2.4	0.5
1,000人以上	107	18,958	29.7	56.6	△ 1	754	△ 0.9	4.1
300人～999人	36	3,665	10.0	11.0	△ 1	△ 849	△ 2.7	△ 18.8
100人～299人	87	6,619	24.2	19.8	△ 1	344	△ 1.1	5.5
30人～99人	74	2,369	20.6	7.1	△ 4	△ 132	△ 5.1	△ 5.3
29人以下	47	553	13.1	1.7	△ 2	△ 1	△ 4.1	△ 0.2
その他	9	1,306	2.5	3.9	0	53	0.0	4.2

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が39,073人（全体の68.4%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」13,304人（同23.3%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,021人（同5.3%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「労組法」12人の増となっている。逆に、減少幅が大きかったのは、「地公法」388人の減となっている。（第4表）

**第4表 適用法規別組合数、組合員数**

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	472	57,145	100.0	100.0	△ 6	△ 529	△ 1.3	△ 0.9
労組法	365	39,073	77.3	68.4	△ 6	12	△ 1.6	0.0
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	3,021	2.1	5.3	0	△ 143	0.0	△ 4.5
国公労	38	1,747	8.1	3.1	0	△ 10	0.0	△ 0.6
地公法	59	13,304	12.5	23.3	0	△ 388	0.0	△ 2.8

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

## 5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、41,002人で、前年に比べ598人減少（1.4%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は71.8%で、前年より5組合（1.6ポイント）減少した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、3,446人で、前年に比べ106人（△3.0%）減少し、組合数の増減はなかった。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,675人で、前年より153人（1.2%）の増加、前年より1組合（0.8ポイント）減少した。（第5表）

**第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数**

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	472	57,145	100.0	100.0	△ 6	△ 529	△ 1.3	△ 0.9
連合沖縄	313	41,002	66.3	71.8	△ 5	△ 598	△ 1.6	△ 1.4
県労連	42	3,446	8.9	6.0	0	△ 106	0.0	△ 3.0
その他	117	12,697	24.8	22.2	△ 1	175	△ 0.8	1.4

## 6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は61組合、パートタイム労働組合員数は5,608人で、前年に比べ10組合（14.1%）減少し、パートタイム労働組合員数は253人（4.7%）増加となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は9.8%で、前年に比べ0.5ポイント増加し、また、推定組織率4.0%で、前年に比べ0.4ポイント増加した。（第6表）

**第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
28	72	5,089	8.9	139,000	3.7	△ 13	△ 261	△ 15.3	△ 4.9
29	59	4,915	8.6	146,000	3.4	△ 13	△ 174	△ 18.1	△ 3.4
30	48	4,907	8.6	147,000	3.3	△ 11	△ 8	△ 18.6	△ 0.2
令和元年	70	5,527	9.5	152,000	3.6	22	620	45.8	12.6
2	71	5,355	9.3	149,000	3.6	1	△ 172	1.4	△ 3.1
3	61	5,608	9.8	140,000	4.0	△ 10	253	△ 14.1	4.7

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。